



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成28年 3月 1日(火)

午前10時00分 解禁

担当	職業安定部職業安定課
	課長 笹原 弘美 地方労働市場情報官 長谷川克功 電話 075-241-3268(ダイヤル)

### 京都府内の雇用失業情勢（平成28年1月分）

～有効求人倍率は1.28倍と、昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準～

- 雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.4%増と、増加幅は前月と同水準を維持しつつ、引き続き増加している。
- 有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者数は減少している。
- 平成28年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月より0.02ポイント上昇し、昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準となった。

以上のことから、京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

### 雇用失業指標＜平成28年1月＞

#### I 雇用者数に関する指標

（京都府計）

	27年1月	28年1月	前年同月比(%)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	707,574	717,387	+ 1.4	(+ 1.4)
就職件数(件)	2,853	2,672	▲ 6.3	(▲ 1.0)

#### II 失業に関する指標

（京都府計）

	27年1月	28年1月	前年同月比(%)	(前月発表値)
受給者実人員(人)	9,666	8,849	▲ 8.5	(▲ 9.8)
基本受給率(%)	1.35	1.22	▲ 0.13	(▲ 0.15)

#### III 労働力需給に関する指標

（京都府計・季節調整値）

	27年12月	28年1月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.26	1.28	+0.02

#### <参考>

（京都府計）

[総務省「労働力調査」]

	26年10～12月	27年10～12月	前年同期比(%)	(27年7～9月)
就業者数(千人)	1,280	1,283	+0.2	(▲ 0.2)
完全失業者数(千人)	41	39	▲ 4.9	(+ 4.3)
完全失業率(%)	3.1	3.0	▲ 0.1	(+ 0.2)

## 雇用保険及び職業紹介指標

- 平成28年1月末の雇用保険適用事業所数は42,457件。前年同月比0.4%増となっている。また、被保険者数は717,387人で、同1.4%増と、70か月連続で増加しており、増加幅は前月の1.4%増と同水準を維持した。
- 同年1月に雇用保険の受給資格を有すると認定された求職者(受給資格決定件数)は2,428人、前年同月比12.5%減となった。11月には4か月ぶりに増加したものの、前月から2か月連続で減少した。また、1月に受給している求職者(受給者実人員)は、8,849人で、前年同月比8.5%減と36か月連続で減少している。
- 基本受給率は1.22%となり、平成25年2月以来、前年同月差で減少が続いている。
- 紹介件数が前年同月比で1.2%減と、減少幅が(前月差で4.6ポイント)拡大したことに伴い、就職件数は、2,672件と前年同月比で6.3%減と大幅に減少した。11月は3か月ぶりに増加したものの、前月から2か月連続で減少した。就職率については、26.6%と前年同月差2.4ポイント上昇し、4月から10か月連続で上昇した。

	雇 用 保 険			職 業 紹 介 指 標				
	雇用指標		失業指標	職業紹介		就 職 率		
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)		⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)
平成23年	41,577	693,655	39,809	*12,581	1.78	274,899	47,006	28.1%
平成24年	41,888	697,806	40,793	*12,966	1.82	271,497	46,961	29.9%
平成25年	41,994	704,245	37,308	*11,786	1.65	245,492	46,518	31.7%
平成26年	42,228	709,772	34,734	*10,477	1.45	204,721	43,678	32.1%
平成27年	42,390	719,848	33,249	*9,653	1.32	183,501	42,196	32.7%
平成27年1月	42,281	707,574	2,775	9,666	1.35	14,545	2,853	24.2%
2月	42,364	708,704	2,350	9,182	1.28	17,016	3,245	27.7%
3月	42,476	708,039	2,680	9,187	1.28	20,227	4,753	36.5%
4月	42,612	710,628	4,605	8,899	1.24	18,062	4,167	27.6%
5月	42,675	718,180	3,450	9,522	1.31	15,557	3,675	34.6%
6月	42,735	720,119	2,803	10,301	1.41	16,648	3,827	35.1%
7月	42,810	720,701	2,787	10,270	1.40	15,361	3,520	35.6%
8月	42,764	720,000	2,332	10,512	1.44	13,197	2,942	30.3%
9月	42,280	718,437	2,585	10,242	1.41	14,628	3,520	34.6%
10月	42,313	717,912	2,970	9,813	1.35	15,127	3,700	35.4%
11月	42,351	719,430	2,115	9,425	1.29	12,467	3,141	38.1%
12月	42,390	719,848	1,797	8,813	1.21	10,666	2,853	38.3%
平成28年1月	42,457	717,387	2,428	8,849	1.22	12,920	2,672	26.6%
			前 年	同 月	比	差		
平成23年	0.2	1.1	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 0.24	▲ 9.6	▲ 3.9	▲ 0.1
平成24年	0.7	0.6	2.5	3.1	0.04	▲ 1.2	▲ 0.1	1.8
平成25年	0.3	0.9	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 0.17	▲ 9.6	▲ 0.9	1.8
平成26年	0.6	0.8	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 0.20	▲ 16.6	▲ 6.1	0.4
平成27年	0.4	1.4	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.13	▲ 10.4	▲ 3.4	0.6
平成27年1月	0.6	0.9	▲ 3.5	▲ 8.7	▲ 0.14	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 0.5
2月	0.7	1.1	▲ 1.2	▲ 5.9	▲ 0.09	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 3.9
3月	1.0	1.1	2.9	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.2
4月	0.9	1.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 0.05	▲ 14.1	▲ 4.8	1.4
5月	0.8	1.2	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 0.20	▲ 17.0	▲ 6.7	2.0
6月	0.8	1.3	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.11	▲ 7.1	1.8	1.7
7月	0.9	1.6	5.0	▲ 11.2	▲ 0.20	▲ 5.5	▲ 3.7	1.8
8月	0.8	1.4	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 0.12	▲ 10.3	2.7	2.2
9月	0.4	1.3	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 0.17	▲ 15.2	▲ 5.8	2.0
10月	0.3	1.3	▲ 8.6	▲ 9.5	▲ 0.16	▲ 9.6	▲ 2.5	0.9
11月	0.3	1.4	1.6	▲ 6.3	▲ 0.11	▲ 6.0	▲ 0.2	0.7
12月	0.4	1.4	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 0.15	▲ 6.6	▲ 1.0	1.4
平成28年1月	0.4	1.4	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 0.13	▲ 11.2	▲ 6.3	2.4

注:①適用事業所数、②被保険者数、③受給者実人員の\*を付した数値は、年平均値

産業別雇用用保険被保険者数の推移

○ 被保険者数は、前年同月比1.4%増で、70か月連続で増加している。増加要因としては、主として建設業、製造業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などで増加が続いていることによると思われる。一方、卸売・小売業で減少が続き、情報通信業も4か月連続で減少した。製造業が前月に比べて0.1ポイント、建設業が同0.3ポイント縮小したものの、特に不動産業・物品賃貸業が同0.3ポイント、宿泊・飲食サービス業が同0.2ポイント、サービス業が同0.3ポイント拡大したことが影響し、全体として増加幅は前月と同水準を維持した。

○ 製造業は、前年同月比で0.2%増加したものの前月に比べて0.1ポイント縮小した。これは、繊維工業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることに加え、業務用機械器具製造業が前月に比べて1.4ポイント、電気機械器具製造業が同0.3ポイント縮小したことによる影響が大きい。

	平成26年末		平成27年末		平成27年		平成28年		平成28年		N							
	12月末	12月末	12月末	12月末	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
農業、林業、漁業、畜産、採石業、砂利採取業	1,733	1,771	1,771	1,707	2.2	2.6	2.4	2.2	2.3	1.8	1.5	1.0	1.0	1.6	1.5	1.6	2.2	1.6
建設業	26,999	27,642	27,642	27,609	2.4	3.4	3.3	3.7	3.5	3.6	3.8	3.4	3.3	2.7	2.6	2.7	2.4	2.1
製造業	182,008	182,572	182,572	181,748	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	1.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2
食品	19,536	19,826	19,826	19,677	▲1.4	▲1.3	▲0.8	▲0.2	▲0.1	▲0.4	0.9	0.9	0.7	0.5	1.0	1.4	1.5	1.4
繊維工業	14,403	14,127	14,127	14,107	▲1.6	▲1.4	▲1.3	▲1.4	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲1.9	▲2.2	▲2.2	▲2.2	▲1.7	▲1.9	▲1.5
印刷・同梱運業	14,324	14,464	14,464	14,433	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.8	1.0	0.8	1.0	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0
化学工業	10,668	10,772	10,772	10,746	0.7	0.7	0.4	▲0.1	0.0	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.7	0.7	1.0	1.0	0.8
金属製品	11,014	11,115	11,115	11,099	1.6	1.7	1.0	1.4	1.7	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	0.9	0.9	0.9	0.8
はん用機械器具	10,737	10,851	10,851	10,845	0.6	1.1	1.4	1.0	1.2	1.1	1.3	1.3	1.6	1.5	1.3	1.1	1.1	1.1
業務用機械器具	13,219	13,481	13,481	13,251	▲5.5	▲5.9	▲6.0	▲5.8	▲5.5	▲5.4	▲5.2	▲3.8	▲3.8	▲3.7	▲3.1	▲2.7	2.0	0.6
電気機械器具	39,142	39,384	39,384	39,067	▲0.5	0.2	0.5	▲0.1	0.0	0.6	1.1	5.4	0.9	0.6	0.6	0.1	0.6	0.3
輸送用機械器具	11,794	11,189	11,189	11,155	0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲4.6	▲5.3	▲5.3	▲5.3	▲5.2	▲5.1	▲4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,357	2,255	2,255	2,225	0.0	▲0.6	▲0.4	1.3	0.4	0.2	0.1	▲2.0	▲4.1	▲5.7	▲4.9	▲5.0	▲4.3	▲5.0
情報通信業	15,032	14,919	14,919	14,917	▲0.1	0.5	0.9	1.2	0.9	0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.3	0.5	▲0.3	▲1.0	▲0.8	▲1.2
運輸業・郵便業	42,352	42,491	42,491	42,432	▲0.8	▲0.7	▲0.2	0.2	0.3	▲0.5	0.3	0.5	0.5	0.0	▲0.2	0.1	0.3	0.5
卸売業・小売業	111,819	111,139	111,139	110,837	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.5
金融業・保険業	21,519	21,673	21,673	21,587	▲2.8	▲3.0	▲2.7	▲2.5	▲1.9	0.5	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	0.8	0.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	12,598	12,931	12,931	12,892	1.7	1.7	2.2	2.2	2.2	1.6	1.9	2.2	1.8	1.7	1.3	1.9	2.6	2.9
学術研究専門・技術サービス業	25,646	26,050	26,050	26,023	2.7	2.9	3.5	2.9	0.6	0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	1.1	1.7	1.6	1.4
宿泊業・飲食サービス業	36,968	37,698	37,698	37,550	2.6	2.5	4.0	3.7	3.8	3.3	3.5	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.0	2.2
生活関連サービス業・娯楽業	16,175	16,339	16,339	15,988	2.4	2.3	2.8	2.2	0.9	1.2	1.5	1.7	0.8	0.3	0.6	0.5	1.0	0.3
教育・学習支援業	37,626	38,566	38,566	38,479	2.3	2.1	2.3	2.3	2.2	1.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.6	2.6	2.5	2.4
医療・福祉	101,037	105,490	105,490	105,058	2.9	2.8	2.9	3.2	3.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3
複合サービス業	8,644	8,547	8,547	8,512	▲1.7	▲1.4	▲1.7	▲1.3	▲0.2	▲0.5	▲0.5	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.2
サービス業	52,916	54,659	54,659	54,717	0.1	0.5	0.6	1.1	1.9	1.1	0.7	1.9	2.4	2.7	2.8	2.8	3.3	3.6
公務	14,088	14,850	14,850	14,837	▲0.0	0.2	▲0.5	0.0	▲0.7	1.3	3.3	3.1	3.4	4.0	3.5	5.0	5.4	4.5
分類不能の産業	255	256	256	269	79.6	93.8	96.9	83.7	82.1	54.8	52.4	19.0	17.4	13.7	4.6	3.7	0.4	7.6
合計	709,772	719,848	719,848	717,987	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.6	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4

注：1月末被保険者数は、一般労働年齢十特例

## 求人・求職の推移(パートを含む)

資料3

- 平成28年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比1.1%減少するとともに有効求職者数も同2.1%減少し、有効求職者数の減少幅が有効求人数の減少幅を上回った結果、1.28倍となり前月より0.02ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準となった。
- 同年1月の新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比17.4%減少するとともに新規求職者数も同9.5%減少し、新規求人数の減少幅が新規求職者数の減少幅を上回った結果、2.00倍となり前月より0.19ポイント低下した。

### ○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	原数値	季節調整値		
平成27年1月	1.19	1.10	51,550	47,035
平成27年2月	1.17	1.09	51,668	47,363
平成27年3月	1.13	1.09	51,629	47,404
平成27年4月	1.02	1.11	52,180	47,063
平成27年5月	0.99	1.12	52,500	46,692
平成27年6月	1.01	1.14	52,551	45,949
平成27年7月	1.10	1.16	53,105	45,725
平成27年8月	1.13	1.18	54,439	46,210
平成27年9月	1.23	1.22	55,795	45,682
平成27年10月	1.27	1.22	55,842	45,634
平成27年11月	1.33	1.23	56,126	45,462
平成27年12月	1.39	1.26	57,616	45,593
平成28年1月	1.39	1.28	56,962	44,637

#### 【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成27年1月	1.19	50,752	42,673
平成28年1月	1.39	56,318	40,432
前年同月差(比)	0.20	11.0	▲ 5.3

#### 【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
平成27年12月	1.26	57,616	45,593
平成28年1月	1.28	56,962	44,637
前月差(比)	0.02	▲ 1.1	▲ 2.1

### ○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	原数値	季節調整値		
平成27年1月	1.78	1.74	19,223	11,042
平成27年2月	1.64	1.58	18,116	11,496
平成27年3月	1.56	1.68	18,607	11,064
平成27年4月	1.30	1.76	19,097	10,839
平成27年5月	1.57	1.72	18,486	10,734
平成27年6月	1.73	1.86	19,720	10,610
平成27年7月	2.10	1.89	19,831	10,516
平成27年8月	1.84	1.86	19,969	10,732
平成27年9月	2.19	2.11	21,797	10,338
平成27年10月	2.10	1.93	20,412	10,555
平成27年11月	2.21	1.93	20,156	10,425
平成27年12月	2.77	2.19	23,222	10,585
平成28年1月	2.11	2.00	19,180	9,576

#### 【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成27年1月	1.78	20,919	11,777
平成28年1月	2.11	21,269	10,059
前年同月差(比)	0.33	1.7	▲ 14.6

#### 【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
平成27年12月	2.19	23,222	10,585
平成28年1月	2.00	19,180	9,576
前月差(比)	▲ 0.19	▲ 17.4	▲ 9.5

注1) 平成27年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成28年1月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.10	1.27	1.05	1.11	1.08	1.28	1.19	1.28
0.00	▲ 0.02	0.01	0.01	▲ 0.01	0.02	0.00	0.01

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成28年1月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.29	1.14	1.15	1.23	1.11	1.25	1.17	1.28
0.02	0.00	0.00	0.01	▲ 0.03	0.01	0.00	0.01

## 産 業 別 新 規 求 人 数

○ 全産業では、前年同月比で1.7%増と、平成27年6月以降、8か月連続で増加したものの、増加幅が大幅に縮小した。要因としては、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で大幅に増加した一方で、製造業及び卸売・小売業がいずれも大幅な減少に転じたほか、建設業やサービス業（他に分類されないもの）などにおいても減少が続いたことによるものと思われる。

○ 製造業では、前年同月比8.1%減と、27か月ぶりに減少した9月から4か月ぶりに大幅な減少に転じた。これは、非鉄金属・金属製品製造業が同23.3%減、はん用・生産用・業務用機械・その他の製造業が同25.1%減、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業が同22.9%減といずれも大幅減となったことが影響した。

(パートタイムを含む)(原数値)

業種	業 種 別 新 規 求 人 数																Rサービス業(他に分類されないもの)						
	A,B農林漁業	D建設業	E製造業	09食料品、飲料、たばこ、飼料	10繊維工業	23非鉄金属、24金属製品	25電気機械、26電子部品、29情報通信機械	31輸送用機械	F電気、ガス、熱供給、水道業	G情報通信業	H運輸業、郵便業	I卸売業、小売業	J除染業、廃業、K不動産業、物品賃貸業	L学術研究、専門・技術サービス業	M宿泊業、飲食サービス業	N生活関連サービス業、娯楽業		O教育、学習支援業	P医療、福祉	Q複合サービス業			
平成23年	177,179	1,020	9,855	18,620	5,333	1,628	1,393	3,342	2,231	404	135	5,278	12,773	30,513	5,067	6,554	18,089	4,595	8,876	2,455	34,670	1,324	17,819
平成24年	203,006	973	12,211	19,971	5,759	1,750	1,458	3,047	3,85	365	105	7,636	13,420	35,071	6,152	6,792	22,535	5,380	9,307	2,807	39,650	1,485	21,684
平成25年	215,254	1,095	14,421	21,108	6,606	1,814	1,622	3,822	2,275	482	160	8,312	13,882	35,508	6,640	7,525	21,501	5,231	9,962	3,528	42,630	1,488	22,901
平成26年	222,126	908	14,758	24,008	7,018	2,105	1,903	4,746	2,627	588	170	7,502	14,077	36,952	6,339	6,905	21,410	5,415	9,797	5,371	43,461	1,397	24,798
平成27年	237,243	941	15,154	25,386	7,369	1,859	2,203	5,462	2,965	597	148	7,564	14,846	37,049	7,288	6,794	28,355	5,709	10,633	4,827	49,311	1,469	22,661
平成27年1月	20,919	76	1,471	2,496	659	175	202	589	336	44	9	634	1,169	3,638	691	527	1,735	469	1,016	358	4,590	72	2,171
2月	19,263	102	1,264	2,186	582	174	180	507	228	24	15	327	1,226	3,080	817	587	1,743	446	850	337	4,237	122	1,666
3月	20,325	82	1,264	2,006	567	169	171	411	206	96	8	994	1,410	3,067	460	680	2,213	479	797	479	3,837	100	2,128
4月	19,619	97	1,449	2,325	732	123	176	480	325	35	14	582	1,054	3,284	688	499	1,813	425	1,024	309	4,010	90	2,003
5月	16,626	70	1,178	1,898	542	140	159	455	198	39	16	294	1,077	2,861	524	507	1,572	451	870	288	3,761	127	1,463
6月	18,786	78	1,205	1,873	518	138	196	464	165	81	12	1,006	1,427	2,906	375	661	1,967	471	856	341	3,603	122	1,903
7月	20,798	75	1,382	2,394	592	175	188	527	373	41	22	568	1,008	3,402	681	551	1,979	472	1,057	485	4,718	96	2,051
8月	17,818	53	1,122	1,927	548	170	184	434	214	32	4	318	1,168	2,797	751	537	1,761	454	869	435	4,133	79	1,647
9月	22,251	120	1,254	2,099	657	136	203	406	212	76	11	1,043	1,476	2,969	458	546	4,845	570	761	555	3,761	64	2,008
10月	21,961	70	1,346	2,342	820	156	170	443	294	37	11	539	1,302	3,477	722	585	2,195	542	1,044	420	4,782	459	2,382
11月	18,224	65	1,182	2,034	661	147	218	443	166	27	13	300	1,084	3,146	676	507	1,797	436	823	333	4,101	95	1,777
12月	20,653	53	1,037	1,806	491	156	156	363	248	65	13	959	1,445	2,822	445	607	4,735	494	666	487	3,778	43	1,462
平成28年1月	21,269	100	1,392	2,293	668	162	155	441	259	42	10	565	1,168	3,445	783	552	2,034	485	999	643	4,780	68	2,095
平成23年	7.4	4.2	19.6	4.0	5.6	7.2	▲ 3.6	6.4	▲ 6.9	▲ 18.2	15.4	27.2	10.7	13.4	11.5	9.9	2.2	0.8	7.6	23.1	8.2	▲ 34.2	▲ 4.5
平成24年	14.6	▲ 4.6	23.9	1.9	8.0	7.5	4.7	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 9.7	▲ 22.2	44.7	5.1	14.9	21.4	3.6	24.6	17.1	4.9	14.3	14.4	12.2	21.7
平成25年	6.0	12.5	18.1	11.3	14.7	3.7	11.2	25.4	5.8	32.1	52.4	8.9	3.4	1.2	7.9	10.8	▲ 4.6	▲ 2.8	7.0	25.7	7.5	0.2	5.6
平成26年	3.2	▲ 17.1	2.3	13.7	6.2	16.0	17.3	24.2	15.5	22.0	6.3	▲ 9.7	1.4	4.1	▲ 4.5	▲ 8.2	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.7	52.2	1.9	▲ 6.1	8.3
平成27年	6.8	3.6	2.7	5.7	5.0	▲ 11.7	15.8	15.1	12.9	1.5	▲ 12.9	0.8	5.5	0.3	15.0	▲ 1.6	32.4	5.4	8.5	▲ 10.1	13.5	5.2	▲ 8.6
平成27年1月	11.4	43.4	15.9	24.0	30.8	▲ 13.4	21.0	51.4	50.0	▲ 15.4	▲ 30.8	1.3	20.8	6.0	30.1	▲ 7.4	▲ 1.9	9.3	22.9	▲ 34.1	20.0	67.4	9.7
2月	▲ 3.1	▲ 41.7	4.5	6.1	▲ 6.9	▲ 0.6	13.9	36.3	8.6	▲ 35.1	▲ 28.6	▲ 37.6	8.1	▲ 1.8	37.5	▲ 19.8	▲ 16.4	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 49.5	6.3	58.4	▲ 9.9
3月	9.7	▲ 48.1	11.0	0.1	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 2.8	10.2	1.0	62.7	▲ 38.5	18.6	8.2	4.4	2.9	30.5	15.6	6.4	33.3	3.0	15.3	19.0	6.7
4月	3.9	▲ 35.3	13.4	13.5	33.3	▲ 34.2	18.1	18.2	42.5	2.9	0.0	▲ 6.3	▲ 1.0	▲ 1.6	35.4	0.8	▲ 9.4	▲ 10.0	21.2	▲ 8.8	18.1	16.9	▲ 8.6
5月	▲ 6.9	16.7	▲ 4.5	4.6	▲ 8.4	2.9	23.3	31.5	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 33.3	▲ 25.4	2.5	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 29.1	1.3	▲ 2.8	▲ 6.0	▲ 60.7	4.9	64.9	▲ 31.5
6月	7.2	56.0	▲ 4.8	1.8	3.6	▲ 17.4	27.3	3.6	3.1	15.7	20.0	17.2	14.6	▲ 3.0	▲ 31.7	31.2	8.6	▲ 1.5	18.2	8.3	15.7	▲ 36.1	12.5
7月	6.7	▲ 18.5	7.3	9.8	7.2	▲ 2.8	9.9	2.5	30.0	0.0	29.4	2.2	▲ 7.4	3.8	21.2	2.6	2.6	19.5	29.2	▲ 21.8	29.5	77.8	▲ 21.2
8月	5.7	32.5	4.2	3.6	▲ 7.6	0.0	42.6	28.4	▲ 4.5	▲ 22.0	▲ 77.8	▲ 10.7	14.0	▲ 1.3	26.9	7.0	24.5	7.3	▲ 6.1	47.0	10.2	49.1	▲ 14.8
9月	17.4	114.3	▲ 4.6	▲ 2.1	0.5	▲ 37.6	14.0	0.5	6.5	5.6	37.5	8.6	6.6	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 19.8	157.3	17.5	▲ 0.3	37.7	13.7	▲ 33.3	▲ 4.9
10月	4.4	2.9	▲ 4.3	2.0	17.8	▲ 23.5	▲ 6.6	1.8	▲ 2.3	▲ 26.0	▲ 21.4	▲ 8.6	▲ 10.1	▲ 1.6	29.2	22.4	23.4	14.6	12.1	33.3	12.8	5.8	▲ 11.5
11月	4.1	0.0	7.1	2.6	9.6	0.0	59.1	6.2	▲ 33.9	▲ 20.6	0.0	▲ 13.0	2.3	8.1	12.7	▲ 5.6	10.0	4.3	3.4	20.7	10.1	▲ 28.0	▲ 13.0
12月	22.7	20.5	▲ 11.5	2.1	▲ 8.6	4.7	▲ 9.8	1.4	79.7	14.0	160.0	15.0	13.8	4.6	27.1	▲ 4.3	188.7	8.3	1.4	21.8	6.1	▲ 45.6	▲ 7.2
平成28年1月	1.7	31.6	▲ 5.4	▲ 8.1	1.4	▲ 7.4	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 22.9	▲ 4.5	11.1	▲ 10.9	▲ 0.1	▲ 5.3	13.3	4.7	17.2	3.4	▲ 1.7	79.6	4.1	▲ 5.6	▲ 3.5

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表裏したもの。

# 態様別新規求職者状況

○ 平成28年1月に新規に求職申込みされた者は、前年同月比で14.6%減と、平成27年4月以来、10か月連続して減少した。そのうち、常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同13.4%減、離職者が同19.8%減と大幅に減少したことにより、同17.5%減少した。また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同8.1%減と、3か月ぶりに前年同月比が減少に転じた。  
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で24.3%減と10か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて11.1ポイント拡大した。また、自己都合離職者についても同17.2%減と11か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて11.1ポイント拡大した。

(原数値)

	新規求職者数	常用フルタイム	在職者	離職者	自己都合離職者			無業者	常用パートタイム	季節労働者等
					事業主都合離職者	自己都合離職者	定年等			
平成23年	167,016	111,800	24,491	68,385	41,172	4,588	18,924	54,675	541	
平成24年	156,859	106,066	24,287	68,026	40,900	4,208	13,753	50,264	529	
平成25年	146,726	99,072	25,390	62,027	38,983	3,525	11,855	47,199	455	
平成26年	136,087	90,789	24,831	56,233	36,904	3,030	9,725	44,775	523	
平成27年	129,085	84,289	23,944	52,110	34,446	2,621	8,235	44,383	413	
平成27年1月	11,777	7,941	2,433	4,792	3,218	230	716	3,710	126	
2月	11,724	7,867	2,752	4,495	2,936	253	680	3,826	31	
3月	13,039	8,679	2,762	4,813	3,065	251	1,104	4,334	26	
4月	15,117	9,291	1,919	6,466	2,172	448	906	5,788	38	
5月	10,612	6,636	1,687	4,332	2,846	232	617	3,939	37	
6月	10,888	7,126	2,082	4,358	2,963	191	716	3,737	25	
7月	9,900	6,621	1,773	4,233	1,131	182	615	3,255	24	
8月	9,705	6,391	1,873	3,902	1,036	170	616	3,292	22	
9月	10,165	6,488	1,718	4,099	1,148	169	671	3,659	18	
10月	10,448	6,795	1,861	4,268	1,210	200	666	3,627	26	
11月	8,253	5,467	1,622	3,366	932	155	479	2,771	15	
12月	7,457	4,987	1,482	3,046	869	140	449	2,445	25	
平成28年1月	10,059	6,550	2,108	3,844	1,018	161	598	3,410	99	
前年										
平成23年	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 13.9	▲ 6.6	▲ 18.3	▲ 38.0	▲ 5.1	▲ 5.9
平成24年	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 27.3	▲ 8.1	▲ 2.2
平成25年	▲ 6.5	▲ 6.6	4.5	▲ 8.8	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 6.1	▲ 14.0
平成26年	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 9.3	▲ 16.5	▲ 5.3	▲ 14.0	▲ 16.6	▲ 5.1	▲ 14.9
平成27年	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 13.5	▲ 15.3	▲ 0.9	▲ 21.0
平成27年1月	▲ 5.1	▲ 5.4	1.8	▲ 6.5	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 3.5	▲ 22.2
2月	4.2	1.1	▲ 1.0	4.9	8.3	2.5	19.9	▲ 12.6	11.2	19.2
3月	2.4	0.7	1.2	1.9	10.0	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 5.5	6.9	▲ 54.4
4月	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 25.2	▲ 5.0	2.7
5月	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 13.2	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 8.3	▲ 29.8	▲ 6.8	▲ 15.9
6月	▲ 3.3	▲ 4.5	1.2	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 11.2	▲ 0.7	▲ 26.5
7月	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.4	▲ 24.8	▲ 16.9	▲ 4.7	▲ 42.9
8月	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 10.1	1.7	▲ 12.0
9月	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 12.6	▲ 31.0	▲ 13.9	▲ 6.7	▲ 18.2
10月	▲ 5.0	▲ 7.4	▲ 1.2	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 0.2	0.0
11月	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 11.6	2.7	▲ 6.3
12月	▲ 4.4	▲ 6.3	0.3	▲ 8.6	▲ 11.1	▲ 6.1	▲ 24.3	▲ 11.3	0.0	▲ 21.9
平成28年1月	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 19.8	▲ 24.3	▲ 17.2	▲ 30.0	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 21.4

(注) 1. 新卒学卒者を除く。2. 定年等とは、定年及び自営等をいう。

地域別雇用失業指標<平成28年1月>

I 雇用者数に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
雇用保険被保険者数	270,698	241,357	63,919	47,061	24,838	647,873	32,786	16,178	20,550	69,514	717,387
	267,720	238,844	61,967	46,317	23,933	638,781	32,703	15,833	20,257	68,793	707,574
前年比(%)	1.1	1.1	3.2	1.6	3.8	1.4	0.3	2.2	1.4	1.0	1.4
雇用保険取得者数 (入職者)	2,736	2,892	685	484	360	7,157	293	139	191	623	7,780
	2,812	3,093	714	526	323	7,468	431	193	198	822	8,290
前年比(%)	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 8.0	11.5	▲ 4.2	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 3.5	▲ 24.2	▲ 6.2
雇用保険喪失者数 (離職者)	3,536	3,778	827	680	295	9,116	400	205	255	860	9,976
	3,728	3,775	888	648	377	9,416	478	244	272	994	10,410
前年比(%)	▲ 5.2	0.1	▲ 6.9	4.9	▲ 21.8	▲ 3.2	▲ 16.3	▲ 16.0	▲ 6.3	▲ 13.5	▲ 4.2
就職件数	863	589	257	258	172	2,139	252	143	138	533	2,672
	960	613	291	258	207	2,329	247	131	146	524	2,853
前年比(%)	▲ 10.1	▲ 3.9	▲ 11.7	0.0	▲ 16.9	▲ 8.2	2.0	9.2	▲ 5.5	1.7	▲ 6.3

II 失業に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求職者数	12,423	11,960	4,431	3,740	2,875	35,429	2,172	1,386	1,445	5,003	40,432
	13,520	12,477	4,897	3,771	2,852	37,517	2,183	1,358	1,615	5,156	42,673
前年比(%)	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 0.8	0.8	▲ 5.6	▲ 0.5	2.1	▲ 10.5	▲ 3.0	▲ 5.3
受給者実人員	2,743	2,273	1,183	967	743	7,909	406	250	284	940	8,849
	3,027	2,421	1,403	1,055	665	8,571	440	263	392	1,095	9,666
前年比(%)	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 15.7	▲ 8.3	11.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 4.9	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 8.5
受給資格決定件数	806	556	267	290	203	2,122	112	105	89	306	2,428
	860	669	406	305	184	2,424	146	96	109	351	2,775
前年比(%)	▲ 6.3	▲ 16.9	▲ 34.2	▲ 4.9	10.3	▲ 12.5	▲ 23.3	9.4	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 12.5
基本受給率	1.00	0.93	1.82	2.01	2.90	1.21	1.22	1.52	1.36	1.33	1.22
	1.12	1.00	2.21	2.23	2.70	1.32	1.33	1.63	1.90	1.57	1.35
前年差(ポイント)	▲ 0.12	▲ 0.07	▲ 0.39	▲ 0.22	0.20	▲ 0.11	▲ 0.11	▲ 0.11	▲ 0.54	▲ 0.24	▲ 0.13

※京都府計には、運輸局取扱分を含む。

III 労働力需給に関する指標

	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	1.45	1.44	1.70	1.17	0.77	1.39	1.37	1.50	1.33	1.39	1.39
	1.26	1.07	1.32	1.28	0.81	1.17	1.35	1.36	1.17	1.30	1.19
前年差(ポイント)	0.19	0.37	0.38	▲ 0.11	▲ 0.04	0.22	0.02	0.14	0.16	0.09	0.20
有効求人数	17,978	17,250	7,530	4,380	2,209	49,347	2,981	2,073	1,917	6,971	56,318
	17,100	13,340	6,468	4,828	2,324	44,060	2,954	1,841	1,897	6,692	50,752
前年比(%)	5.1	29.3	16.4	▲ 9.3	▲ 4.9	12.0	0.9	12.6	1.1	4.2	11.0
有効求職者数	12,423	11,960	4,431	3,740	2,875	35,429	2,172	1,386	1,445	5,003	40,432
	13,520	12,477	4,897	3,771	2,852	37,517	2,183	1,358	1,615	5,156	42,673
前年比(%)	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 0.8	0.8	▲ 5.6	▲ 0.5	2.1	▲ 10.5	▲ 3.0	▲ 5.3
新規求人数	2.22	2.03	2.91	1.60	1.35	2.10	2.29	2.00	2.28	2.20	2.11
	1.81	1.74	2.00	1.93	1.15	1.77	1.95	1.63	1.74	1.80	1.78
前年差(ポイント)	0.41	0.29	0.91	▲ 0.33	0.20	0.33	0.34	0.37	0.54	0.40	0.33

労働力

## 正社員の求人・求職状況

- 平成28年1月の正社員の有効求人倍率は、有効求人数が前月比5.0%増加する一方で、有効求職者数が同8.0%減少した結果、0.93倍と前年同月比0.11ポイント上昇した。69か月連続(平成22年5月以降)で、前年同月比が上昇しており、統計記録を開始した平成17年1月以来、最も高い有効求人倍率となった。
- 正社員求人数は24,360件で、有効求人に占める正社員求人の割合は43.3%となり、正社員希望者数は26,140人で、有効求職者の64.7%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍 率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
27年 1月	1.10	50,752	42,673	0.82	23,191	45.7	28,414	66.6
27年 2月	1.09	52,770	44,984	0.80	23,828	45.2	29,903	66.5
27年 3月	1.09	55,500	49,020	0.76	24,546	44.2	32,453	66.2
27年 4月	1.11	52,960	52,012	0.70	23,585	44.5	33,507	64.4
27年 5月	1.12	50,177	50,713	0.70	22,410	44.7	32,221	63.5
27年 6月	1.14	49,951	49,331	0.73	22,759	45.6	31,154	63.2
27年 7月	1.16	51,306	46,694	0.78	23,515	45.8	30,135	64.5
27年 8月	1.18	51,902	45,847	0.80	23,801	45.9	29,705	64.8
27年 9月	1.22	56,179	45,581	0.83	24,290	43.2	29,228	64.1
27年 10月	1.22	57,810	45,657	0.83	24,262	42.0	29,249	64.1
27年 11月	1.23	57,425	43,065	0.86	23,688	41.3	27,658	64.2
27年 12月	1.26	56,076	40,207	0.91	23,568	42.0	25,982	64.6
28年 1月	1.28	56,318	40,432	0.93	24,360	43.3	26,140	64.7

## ○ 前年同月との比較

27年 1月	1.10	50,752	42,673	0.82	23,191	45.7	28,414	66.6
28年 1月	1.28	56,318	40,432	0.93	24,360	43.3	26,140	64.7
前年同月比(差)	0.18	11.0	▲ 5.3	0.11	5.0	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 1.9

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。なお平成27年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

## 季節調整値替え(京都)の結果について(平成28年2月季節調整替えを行い、平成27年12月以前の数値を改訂)

## ○ 有効求人倍率(季節調整値)

2011年	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.62	0.64	0.65	0.62	0.62	0.62	0.65	0.67	0.68	0.69	0.70	0.72
(季節調整替え結果)	<b>0.62</b>	<b>0.64</b>	<b>0.65</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>	<b>0.62</b>	<b>0.65</b>	<b>0.67</b>	<b>0.68</b>	<b>0.69</b>	<b>0.70</b>	<b>0.72</b>
改 定 幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2012年	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.73	0.75	0.76	0.78	0.79	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82
(季節調整替え結果)	<b>0.73</b>	<b>0.75</b>	<b>0.77</b>	<b>0.78</b>	<b>0.79</b>	<b>0.80</b>	<b>0.80</b>	<b>0.81</b>	<b>0.82</b>	<b>0.81</b>	<b>0.81</b>	<b>0.82</b>
改 定 幅	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.01	0.00

2013年	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.84	0.85	0.86	0.88	0.88	0.89	0.91	0.92	0.93	0.96	0.97	0.97
(季節調整替え結果)	<b>0.83</b>	<b>0.85</b>	<b>0.87</b>	<b>0.88</b>	<b>0.89</b>	<b>0.90</b>	<b>0.91</b>	<b>0.92</b>	<b>0.93</b>	<b>0.95</b>	<b>0.96</b>	<b>0.96</b>
改 定 幅	▲0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01

2014年	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	0.97	0.98	0.99	1.01	1.02	1.04	1.06	1.05	1.05	1.04	1.08	1.11
(季節調整替え結果)	<b>0.96</b>	<b>0.98</b>	<b>1.01</b>	<b>1.02</b>	<b>1.02</b>	<b>1.05</b>	<b>1.07</b>	<b>1.04</b>	<b>1.04</b>	<b>1.04</b>	<b>1.07</b>	<b>1.09</b>
改 定 幅	▲0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.01	▲0.02

2015年	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.11	1.09	1.07	1.10	1.12	1.13	1.15	1.18	1.24	1.24	1.24	1.29
(季節調整替え結果)	<b>1.10</b>	<b>1.09</b>	<b>1.09</b>	<b>1.11</b>	<b>1.12</b>	<b>1.14</b>	<b>1.16</b>	<b>1.18</b>	<b>1.22</b>	<b>1.22</b>	<b>1.23</b>	<b>1.26</b>
改 定 幅	▲0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	▲0.02	▲0.02	▲0.01	▲0.03

## ○ 新規求人倍率(季節調整値)

2011年	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.04	1.06	1.04	0.95	1.03	1.01	1.07	1.05	1.12	1.10	1.12	1.21
(季節調整替え結果)	<b>1.05</b>	<b>1.08</b>	<b>1.03</b>	<b>0.95</b>	<b>1.05</b>	<b>1.01</b>	<b>1.06</b>	<b>1.07</b>	<b>1.13</b>	<b>1.12</b>	<b>1.13</b>	<b>1.18</b>
改 定 幅	0.01	0.02	▲0.01	0.00	0.02	0.00	▲0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	▲0.03

2012年	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.17	1.24	1.24	1.23	1.34	1.30	1.31	1.36	1.32	1.29	1.36	1.35
(季節調整替え結果)	<b>1.19</b>	<b>1.25</b>	<b>1.25</b>	<b>1.22</b>	<b>1.35</b>	<b>1.29</b>	<b>1.30</b>	<b>1.37</b>	<b>1.32</b>	<b>1.31</b>	<b>1.35</b>	<b>1.32</b>
改 定 幅	0.02	0.01	0.01	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.01	0.01	0.00	0.02	▲0.01	▲0.03

2013年	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.36	1.44	1.37	1.43	1.45	1.44	1.48	1.51	1.50	1.59	1.53	1.55
(季節調整替え結果)	<b>1.34</b>	<b>1.45</b>	<b>1.37</b>	<b>1.40</b>	<b>1.46</b>	<b>1.43</b>	<b>1.47</b>	<b>1.54</b>	<b>1.48</b>	<b>1.61</b>	<b>1.52</b>	<b>1.51</b>
改 定 幅	▲0.02	0.01	0.00	▲0.03	0.01	▲0.01	▲0.01	0.03	▲0.02	0.02	▲0.01	▲0.04

2014年	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.57	1.64	1.59	1.57	1.55	1.65	1.69	1.56	1.68	1.68	1.72	1.79
(季節調整替え結果)	<b>1.53</b>	<b>1.69</b>	<b>1.63</b>	<b>1.54</b>	<b>1.58</b>	<b>1.64</b>	<b>1.66</b>	<b>1.59</b>	<b>1.66</b>	<b>1.72</b>	<b>1.74</b>	<b>1.71</b>
改 定 幅	▲0.04	0.05	0.04	▲0.03	0.03	▲0.01	▲0.03	0.03	▲0.02	0.04	0.02	▲0.08

2015年	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
京 都	1.81	1.53	1.69	1.80	1.66	1.89	1.92	1.79	2.25	1.85	1.85	2.32
(季節調整替え結果)	<b>1.74</b>	<b>1.58</b>	<b>1.68</b>	<b>1.76</b>	<b>1.72</b>	<b>1.86</b>	<b>1.89</b>	<b>1.86</b>	<b>2.11</b>	<b>1.93</b>	<b>1.93</b>	<b>2.19</b>
改 定 幅	▲0.07	0.05	▲0.01	▲0.04	0.06	▲0.03	▲0.03	0.07	▲0.14	0.08	0.08	▲0.13

都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適回事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
  - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
  - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
  - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
- 
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
  - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数
  - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
  - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
- 
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
  - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合